



# 長野県報

12月26日(金)

平成15年

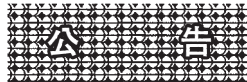
(2003年)

号外

## 目次

### 公 告

財政状況及び業務状況の公表(財政改革チーム) ..... 1



### 公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成15年12月26日

長野県知事 田 中 康 夫

財政改革チーム

# 財政のあらまし

平成 15 年 12 月

長 野 県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成15年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成14年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1	平成15年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	13
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成14年度決算の概要	22

## 第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	30
2	長野県電気事業の業務の状況	34
3	長野県ガス事業の業務の状況	36
4	長野県水道事業の業務の状況	38
5	長野県観光施設事業の業務の状況	41

# 第1 財政の状況

## 1 平成15年度予算の概要

前回は当初予算について公表しましたが、今回はその後9月までに行われた予算の補正措置について説明します。

一般会計当初予算額は、9,356億6,446万3千円でしたが、その後の7月、9月の県議会の議決と5月専決による予算の補正措置によって、あわせて42億9,819万8千円が追加され、累計で9,399億6,266万1千円となりました。その状況は第1表のとおりです。

### (1) 5月専決予算

5月の専決処分による補正は、重症急性呼吸器症候群（SARS）患者等を陰圧室を有する医療機関へ迅速かつ安全に移送する体制を整備するための経費を計上しました。

（平成15年度5月専決予算主要事業）

事業名	予算額
重症急性呼吸器症候群（SARS）患者移送体制確保整備事業	2200万円

### (2) 7月補正予算

7月県議会定例会の議決による補正は、厳しい経済・雇用情勢が続く中で、雇用問題を最重要課題と捉え、その関連予算を計上いたしました。

産業活性化・雇用対策として、平成15年6月に作成しました「建設産業構造改革支援プログラム」に沿い、関連事業に要する経費を計上しました。その内容ですが、県下10地方事務所に現地支援チームを設置するとともに、チーム内に「建設産業支援コーディネーター」を配置し、経営基盤強化、新分野進出等を計画する企業の掘り起こしと、県の支援プログラムの周知を行います。また、建設産業の労働移動先の一つとして、森林整備産業が期待されることから、建設業を営む皆さんを対象に森林整備のための軽易な作業を委託し、雇用を確保するとともに森林整備業務への参入を誘導します。これらの事業は、緊急雇用創出特別基金を活用して行いますが、このほかにも、ヤミ金融の被害等の相談に専門的に応じる専門員配置、警備員等が学校周辺をはじめとする地域の警戒を行う警察支援要員の拡充配置、観光地周辺道路や市街地河川等の環境美化などの事業に同基金を積極的に活用し、平成15年度当初予算計上分と合わせて、県及び市町村で延べ24万6千人日の雇用創出を図るべく必要予算を計上しました。

産業活性化・雇用対策以外では、子どものありのままの声を受け止め、子どもと一緒に考えるチャイルドライン（子ども専用電話）の活動に必要な経費への助成や、飯田高等学校生徒刺殺事件検証委員会の提言に基づく支援体制の整備、ケーブルテレビの整備への助成、携帯電話の不感地域を解消するための整備への助成、森林の洪水防止機能の評価・検証などに必要な経費を計上しました。

このほか、災害対策として、県北部を中心に残雪が多く農作物の作付けに遅延が生じる恐れがあったため、被害を未然に防止するべく市町村等において要した経費に対し助成するための経費を計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（平成15年度7月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
〔産業活性化・雇用創出関係〕	
緊急雇用創出特別基金事業費	10億9356万1千円
建設産業支援コーディネータ設置事業費	4649万3千円（再掲）
建設産業雇用対策森林整備事業費	1億5745万円（再掲）
建設産業の農業分野進出資金融資利子補給金交付事業費	390万円
	（債務負担 3923万8千円）
〔再掲〕は、緊急雇用創出特別基金事業費の再掲	
〔その他〕	
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費	3億9762万5千円
移動通信用鉄塔施設整備事業費	4505万5千円
チャイルドライン支援事業費	250万円
農作物残雪対策事業費	405万5千円
みどりのダム森林保水力調査事業費	537万6千円
学校事故被害者等支援事業費	657万8千円

### (3) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、産業活性化・雇用創出のための経済対策のほか、治水・利水対策、SARS（重症急性呼吸器症候群）対策などの経費を計上しました。

産業活性化・雇用創出のための経済対策については、産業活性化・雇用創出プランの施策体系を踏まえ、自律的で持続可能な社会・経済の構築を目指し、地域中小企業等のために緊急に行うべき施策を実施するための予算措置を重点的に講じました。

まず、スリー・バイ・スリーによる新たな産業づくりとして、地域経済の活性化と雇用創出を推進するための、アウトドア・シンポジウムの開催や、小中学校における「総合学習」のための学習旅行の誘致促進に必要な経費を計上しました。福祉・医療、環境、教育関

連施策では、本年度当初より県営住宅をドメスティックバイオレンス被害者の自律支援住宅など福祉目的住宅化を進めているところですが、さらに空室となっている住宅に必要な修繕を施し、グループホームとしての活用を促進するための経費を計上しました。また、県産材の活用を推進するため、木造3階建ての県営住宅を建設するとともに、県営住宅の建替えや養護学校の教室増設にあたっての内装の木質化、県産材活用の交番の建設などの経費を計上しました。

総合的な創業支援として、中小企業融資制度資金の融資額を増額し、中小企業者の資金調達の円滑を図るとともに、民間活力を發揮させる環境整備として統合型地理情報システムを新たに構築する経費を計上しました。

職業能力開発の推進、就職支援の強化策として、キャリアカウンセリング研修や、離転職者の早期再就職支援のための訓練事業の追加実施などに必要な経費を計上しました。

雇用機会の創出として、緊急雇用創出特別基金を活用し、市町村が行う事業に所要額を交付するとともに、県事業では、国道19号において、警戒車両による交通誘導走行や交通監視等を行う警察支援要員の配置を行うなど、県及び市町村で延べ9,700人日の雇用創出を図るべく経費を計上しました。また、地元中小建設業に配慮した公共施設等の緊急修繕事業として、県営住宅、県立高等学校や養護学校の修繕等に必要経費を計上しました。

治水・利水対策については、ダムによらない治水対策を各圏域の河川整備計画に反映させるために必要な調査・設計に要する経費や、新たな水道水源確保のため、市町村が行う水源調査、取水施設等の整備に要する経費を助成する制度を創設し所要額を計上しました。

SARS（重症急性呼吸器症候群）対策については、初期診療の協力が得られた診療機関が行う感染防護用品・設備の整備に要する経費を計上するとともに、長野県衛生公害研究所に陰圧検査室の設備や検査機器の導入に必要な経費を計上しました

農林関係では、県営豊平地区のは場整備の基盤盛土工事に要する経費、間伐を促進するための林業機械の導入等への助成費などを計上しました。

そのほか、子ども未来センター（仮称）整備事業中止に伴う、事業予定地の原状回復を実施するための設計委託費や、県営総合射撃場の土壌の回収工事などに所要経費を計上いたしました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（平成15年度9月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
〔産業活性化・雇用創出関係〕	
都市圏交流型産業振興事業費	450万 円
県営住宅福祉サポート推進事業費	584万 円
県営住宅木質化事業費	2644万7千円
養護学校教室木質化事業費	523万2千円
交番・駐在所等（県産材活用）建設事業費	1654万4千円
中小企業融資制度資金	4億5724万9千円
統合型地理情報システム整備事業費	4145万8千円
道路台帳データベースシステム整備事業費	6802万5千円
	（再掲 4810万 円）
産業人材育成事業費	2438万1千円
Iターンフェア開催事業費	1000万 円
緊急雇用創出特別基金事業費	2億2393万6千円
県営住宅居住環境整備事業費	1910万8千円
県有施設総合点検フォローアップ事業費	4109万5千円
高等学校校舎等緊急維持修繕事業費	1億9712万7千円
飯田養護学校教室増設事業費	5250万8千円
上田養護学校小中学部棟トイレ室改修事業費	1402万2千円
交通安全施設整備事業費	3970万5千円
〔治水・利水対策関連事業〕	
水道水源確保支援事業補助金	250万 円
流域対策調査費	691万5千円
諮問河川に係る治水対策案策定事業費	1億6816万2千円
〔その他〕	
県税等過誤納金還付金	10億6468万 円
大芝公園整備事業費	1018万5千円
障害者地域生活推進特別モデル事業費	749万9千円
SARS 初期診療体制整備事業補助金	373万 円
SARS 検査体制整備事業費	1331万2千円
農産物等災害緊急対策事業費	158万9千円

県営総合射撃場緊急鉛回収事業費	5314万8千円
稲荷山養護学校改築事業費	△ 4660万8千円
広域重要犯罪対策事業費	2593万3千円

(4) 財政事情

本県では、経済悪化の影響から県税収入が戦後最大の落込みとなる一方で、義務的な経費が増加し財政の硬直化が進んでいることなどから、本年2月に「財政改革推進プログラム」を策定しました。その中で、県財政の健全化に向けた具体的な取り組みと今後の施策展開の方向性をお示しし、財政改革への道筋を明らかにしています。

本県の財政改革の目指すものは、単に予算を一律削減して収支の均衡を図るのではなく、新たな社会・経済システムの構築に向けて、納税者の視点からパブリックサーバントたる県職員全員が問題解決型志向で県の財政構造、県行政のあり方そのものを改革し、持続可能な県財政を構築することです。平成14年度から平成18年度までを財政改革の推進期間と位置づけ、着実に財政改革を進め、基金に頼ることなく県民に必要とされる施策を展開できる財政構造を構築していきます。

## 平成15年度一般会計予算の補正状況

## (1) 歳入

科 目	当 初 予 算	5月補正 (専 決)	7月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	2000億 7325万 1千円	円	円	円	2000億 7325万 1千円
2 地 方 消 費 税 清 算 金	463億 3100万 円	円	円	円	463億 3100万 円
3 地 方 議 与 税	43億 3200万 円	円	円	円	43億 3200万 円
4 地 方 特 例 交 付 金	34億 1700万 円	円	円	円	34億 1700万 円
5 地 方 交 付 税	2508億 1000万 円	円	円	4億 5797万 4千円	2512億 6797万 4千円
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10億 16万 円	円	円	円	10億 16万 円
7 分 担 金 及 び 交 付 金	67億 4210万 7千円	円	円	108万 3千円	67億 4319万 円
8 使 用 料 及 び 手 数 料	211億 5743万 9千円	円	円	円	211億 5743万 9千円
9 国 庫 支 出 金	1577億 2028万 9千円	1100万 円	3億 2678万 円	6870万 5千円	1581億 2677万 4千円
10 財 産 収 入	26億 7687万 8千円	円	円	円	26億 7687万 8千円
11 寄 付 金	6491万 6千円	円	8281万 円	円	1億 4772万 6千円
12 繰 入 金	302億 5589万 7千円	1100万 円	10億 9356万 1千円	2億 2634万 4千円	315億 8680万 2千円
13 繰 越 金	1千円	円	1億 5437万 3千円	18億 5821万 円	20億 1258万 4千円
14 諸 収 入	918億 7452万 5千円	円	円	635万 8千円	918億 8088万 3千円
15 県 債	1192億 900万 円	円	円	円	1192億 900万 円
合 計	9356億 6446万 3千円	2200万 円	16億 5752万 4千円	26億 1867万 4千円	9399億 6266万 1千円



## (2) 歳出

科 目	当初予算	5月補正 (専 決)	7月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	15 億 3051 万 2 千円	円	円	円	15 億 3051 万 2 千円
2 総 務 費	371 億 5200 万 7 千円	円	4 億 4795 万 4 千円	12 億 3828 万 3 千円	388 億 3824 万 4 千円
3 民 生 費	686 億 4270 万 5 千円	円	8665 万 1 千円	2386 万 4 千円	687 億 5322 万 円
4 衛 生 費	211 億 3430 万 6 千円	2200 万	911 万 1 千円	1954 万 2 千円	211 億 8495 万 9 千円
5 労 働 費	50 億 6805 万 2 千円	円	6 億 6295 万 4 千円	1 億 3151 万 1 千円	58 億 6251 万 7 千円
6 生 活 環 境 費	50 億 3713 万 3 千円	円	2458 万 7 千円	円	50 億 6172 万 円
7 農 林 水 産 業 費	719 億 9724 万 5 千円	円	1 億 8529 万 5 千円	9068 万 5 千円	722 億 7322 万 5 千円
8 商 工 費	772 億 9368 万 1 千円	円	251 万 1 千円	4 億 6174 万 9 千円	777 億 5794 万 1 千円
9 土 木 費	1585 億 4547 万 円	円	1 億 9656 万 2 千円	3 億 3006 万 1 千円	1590 億 7209 万 3 千円
10 警 察 費	451 億 6070 万 5 千円	円	3232 万 1 千円	9739 万 8 千円	452 億 9042 万 4 千円
11 教 育 費	2054 億 916 万 3 千円	円	957 万 8 千円	2 億 2558 万 1 千円	2056 億 4432 万 2 千円
12 災 害 復 旧 費	104 億 8704 万 1 千円	円	円	円	104 億 8704 万 1 千円
13 公 債 費	1688 億 7240 万 6 千円	円	円	円	1688 億 7240 万 6 千円
14 諸 支 出 金	592 億 8403 万 7 千円	円	円	円	592 億 8403 万 7 千円
15 予 備 費	5000 万 円	円	円	円	5000 万 円
合 計	9356 億 6446 万 3 千円	2200 万	16 億 5752 万 4 千円	26 億 1867 万 4 千円	9399 億 6266 万 1 千円

## 一般会計歳入歳出予算（9月現計）

## (1) 歳入

区分	平成15年度現計予算		平成14年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
1 県税	2000 億 7325 万 1 千円	21.3	2051 億 9351 万 2 千円	20.8	△ 51 億 2026 万 1 千円	97.5
普通税	1678 億 4610 万 5 千円	17.9	1716 億 5730 万 5 千円	17.4	△ 38 億 1120 万円	97.8
目的税	322 億 2714 万 6 千円	3.4	335 億 3620 万 7 千円	3.4	△ 13 億 906 万 1 千円	96.1
2 地方消費税清算金	463 億 3100 万円	4.9	410 億 2766 万 5 千円	4.1	53 億 333 万 5 千円	112.9
3 地方譲与税	43 億 3200 万円	0.5	37 億 20 万 4 千円	0.4	6 億 3179 万 6 千円	117.1
4 地方特例交付金	34 億 1700 万円	0.4	18 億 2733 万 1 千円	0.2	15 億 8966 万 9 千円	187.0
5 地方交付税	2512 億 6797 万 4 千円	26.7	2609 億 2757 万 6 千円	26.4	△ 96 億 5960 万 2 千円	96.3
6 交通安全対策特別交付金	10 億 16 万円	0.1	9 億 2722 万 9 千円	0.1	7293 万 1 千円	107.9
7 分担金及び負担金	67 億 4319 万円	0.7	86 億 5658 万 7 千円	0.9	△ 19 億 1339 万 7 千円	77.9
8 使用料及び手数料	211 億 5743 万 9 千円	2.2	203 億 7926 万 5 千円	2.0	7 億 7817 万 4 千円	103.8
9 国庫支出金	1581 億 2677 万 4 千円	16.8	1690 億 8738 万 3 千円	17.1	△ 109 億 6060 万 9 千円	93.5
10 財産収入	26 億 7687 万 8 千円	0.3	28 億 7267 万 3 千円	0.3	△ 1 億 9579 万 5 千円	93.2
11 寄附入金	1 億 4772 万 6 千円	0.0	7179 万 3 千円	0.0	7593 万 3 千円	205.8
12 繰入金	315 億 8680 万 2 千円	3.4	366 億 6558 万 7 千円	3.7	△ 50 億 7878 万 5 千円	86.1
13 繰越金	20 億 1258 万 4 千円	0.2	9 億 2343 万 4 千円	0.1	10 億 8915 万円	217.9
14 諸収入	918 億 8088 万 3 千円	9.8	945 億 4159 万 2 千円	9.6	△ 26 億 6070 万 9 千円	97.2
15 県債	1192 億 900 万円	12.7	1412 億 6132 万 9 千円	14.3	△ 220 億 5232 万 9 千円	84.4
合計	9399 億 6266 万 1 千円	100.0	9880 億 6316 万円	100.0	△ 481 億 49 万 9 千円	95.1

## (2) 歳出(目的別)

区分	平成15年度現計予算		平成14年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
1 議会費	15億3051万2千円	0.2	15億5315万4千円	0.2	△2264万2千円	98.5
2 総務費	388億3824万4千円	4.1	394億1407万6千円	4.0	△5億7583万2千円	98.5
3 民生費	687億5322万円	7.3	764億5099万9千円	7.7	△76億9777万9千円	89.9
4 衛生費	211億8495万9千円	2.3	218億3702万3千円	2.2	△6億5206万4千円	97.0
5 労働費	58億6251万7千円	0.6	81億7259万7千円	0.8	△23億1008万円	71.7
6 生活環境費	50億6172万円	0.5	52億1514万6千円	0.5	△1億5342万6千円	97.1
7 農林水産業費	722億7322万5千円	7.7	806億1164万2千円	8.2	△83億3841万7千円	89.7
8 商工費	777億5794万1千円	8.3	771億7047万3千円	7.8	5億8746万8千円	100.8
9 土木費	1590億7209万3千円	16.9	1756億8224万9千円	17.8	△166億1015万6千円	90.5
10 警察費	452億9042万4千円	4.8	445億6678万5千円	4.5	7億2363万9千円	101.6
11 教育費	2056億4432万2千円	21.9	2116億1983万8千円	21.4	△59億7551万6千円	97.2
12 災害復旧費	104億8704万1千円	1.1	34億313万円	0.4	70億8391万1千円	308.2
13 公債費	1688億7240万6千円	18.0	1858億7485万円	18.8	△170億244万4千円	90.9
14 諸支出金	592億8403万7千円	6.3	563億9119万8千円	5.7	28億9283万9千円	105.1
15 予備費	5000万円	0.0	1億円	0.0	△5000万円	50.0
合計	9399億6266万1千円	100.0	9880億6316万円	100.0	△481億49万9千円	95.1

## (3) 性質別歳出予算

区分	平成15年度現計予算		平成14年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
1 給与関係及び一般行政経費	5494 億	58.5	5557 億	56.2	△ 63 億	98.9
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2740 億	29.2	2757 億	27.9	△ 17 億	99.4
(2) 物件費	322 億	3.4	327 億	3.3	△ 4 億	98.5
(3) 維持補修費	20 億	0.2	18 億	0.2	2 億	113.7
(4) 扶助費	145 億	1.5	202 億	2.1	△ 57 億	71.6
(5) 補助費等	1453 億	15.5	1394 億	14.1	58 億	104.2
(6) 積立金	23 億	0.3	38 億	0.4	△ 14 億	61.6
(7) 出資金	2 億	0.0	7 億	0.1	△ 5 億	25.7
(8) 貸付金	786 億	8.4	809 億	8.2	△ 23 億	97.1
2 投資的経費	2184 億	23.2	2439 億	24.7	△ 255 億	89.5
(1) 普通建設事業費	2079 億	22.1	2402 億	24.3	△ 322 億	86.6
公共事業費	1260 億	13.4	1447 億	14.7	△ 187 億	87.0
単独事業費	583 億	6.2	674 億	6.8	△ 90 億	86.5
国直轄事業負担金	235 億	2.5	279 億	2.8	△ 44 億	84.1
(2) 災害復旧事業費	104 億	1.1	37 億	0.4	67 億	281.1
公共事業費	102 億	1.1	33 億	0.3	69 億	309.2
単独事業費	2 億	0.0	8060 万	0.0	1 億	267.0
国直轄事業負担金		—	3 億	0.0	△ 3 億	皆減
3 公債費	1681 億	17.9	1854 億	18.8	△ 172 億	90.7
(1) 元利償還金	1679 億	17.9	1853 億	18.8	△ 174 億	90.6
(2) 一時借入金利子	2 億	0.0	1100 万	0.0	1 億	1,818.2
4 繰出金	39 億	0.4	28 億	0.3	10 億	138.3
5 予備費	5000 万	0.0	1 億	0.0	△	50.0
合計	9399 億	100.0	9880 億	100.0	△ 481 億	95.1
給与関係費(投資分を含む)	2783 億	29.6	2811 億	28.5	△ 28 億	99.0

## 9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況 調 査

区 分 税 目	平成14年度			平成15年度				
	調定額	前年 対比 %	収入額	前年 対比 %	調定額	前年 対比 %	収入額	前年 対比 %
個人県民税	367 億 1134 万 6 千円	96.7	127 億 3723 万 5 千円	96.0	343 億 9142 万 3 千円	93.7	119 億 6957 万 4 千円	94.0
法人県民税	63 億 1009 万 2 千円	69.5	60 億 1925 万 4 千円	69.4	66 億 788 万 5 千円	104.7	63 億 1652 万 3 千円	104.9
県民税利子割	35 億 4943 万 1 千円	23.9	35 億 4983 万 1 千円	23.9	24 億 6596 万 6 千円	69.5	24 億 6639 万 2 千円	69.5
個人事業税	25 億 1380 万 8 千円	91.7	10 億 7376 万 円	93.1	22 億 8228 万 5 千円	90.8	9 億 8644 万 4 千円	91.9
法人事業税	259 億 3750 万 円	63.1	252 億 3407 万 1 千円	63.3	274 億 2055 万 2 千円	105.7	265 億 9356 万 2 千円	105.4
地方消費税	119 億 1935 万 9 千円	94.2	119 億 1935 万 9 千円	94.2	119 億 7236 万 7 千円	100.4	119 億 7236 万 7 千円	100.4
不動産取得税	50 億 3542 万 3 千円	97.6	38 億 3692 万 5 千円	98.8	47 億 5810 万 1 千円	94.5	34 億 3539 万 円	89.5
県たばこ税	21 億 600 万 7 千円	96.6	20 億 473 万 3 千円	112.4	20 億 8603 万 3 千円	99.1	19 億 7745 万 2 千円	98.6
ゴルフ場利用税	9 億 9919 万 8 千円	98.3	9 億 3809 万 4 千円	95.9	8 億 9718 万 9 千円	89.8	8 億 1213 万 9 千円	86.6
自動車税	384 億 449 万 7 千円	100.2	353 億 7667 万 7 千円	99.6	383 億 5777 万 5 千円	99.9	349 億 3830 万 9 千円	98.8
鋤区税	810 万 3 千円	107.0	629 万 4 千円	97.4	850 万 4 千円	104.9	593 万 7 千円	94.3
狩猟者登録税	円	-	円	-	円	-	円	-
固定資産税	2 億 3098 万 9 千円	147.1	1 億 814 万 8 千円	157.6	2 億 7858 万 5 千円	120.6	1 億 2880 万 1 千円	119.1
自動車取得税	41 億 9863 万 1 千円	86.7	33 億 3037 万 6 千円	85.5	42 億 2833 万 1 千円	100.7	33 億 3693 万 円	100.2
軽油引取税	127 億 3106 万 9 千円	90.5	77 億 7589 万 7 千円	94.4	125 億 1496 万 円	98.3	78 億 147 万 4 千円	100.3
入 猟 税	円	-	円	-	円	-	円	-

料理飲食等消費税	230万6千円	70.6	2万1千円	110.5	161万4千円	70.0	7千円	33.3
特別地方消費税	6832万9千円	86.3	213万6千円	45.1	5937万4千円	86.9	92万3千円	43.2
合 計	1507億2608万8千円	81.8	1139億1281万1千円	78.6	1483億3094万4千円	98.4	1127億4222万4千円	99.0

第4表

## 平成15年度普通交付税決定額

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
基準財政需要額 (a)	4072 億 8044 万 3 千円	4428 億 4316 万 3 千円	△ 355 億 6272 万 円	% 92.0
基準財政収入額 (b)	1535 億 6657 万 8 千円	1860 億 7031 万 1 千円	△ 325 億 373 万 3 千円	82.5
交付基準額 (a)-(b) (c)	2537 億 1386 万 5 千円	2567 億 7285 万 2 千円	△ 30 億 5898 万 7 千円	98.8
調 整 額 (d)	7 億 7408 万 2 千円	2 億 7251 万 3 千円	5 億 156 万 9 千円	284.1
交 付 税 額 (c)-(d)	2529 億 3978 万 3 千円	2565 億 33 万 9 千円	△ 35 億 6055 万 6 千円	98.6

第5表

平成15年度特別会計予算

区分	平成15年度		平成14年度 最終予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
	当初予算額	現計予算額 (A)		
公債費	2121億6757万3千円	2121億6757万3千円	165億2771万2千円	1956億3986万1千円
市町村振興資金貸付金	17億4402万9千円	17億4402万9千円	23億1424万1千円	△5億7021万2千円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億4270万1千円	3億4270万1千円	3億6718万円	△2447万9千円
心身障害者扶養共済事業費	4億1921万9千円	4億1921万9千円	4億1416万1千円	505万8千円
小規模企業者等設備導入資金	38億6857万9千円	38億6857万9千円	29億4621万3千円	9億2236万6千円
農業改良資金	6億9866万円	6億9866万円	8億1957万9千円	△1億2091万9千円
漁業改善資金	4504万7千円	4504万7千円	4505万8千円	△1万1千円
県営林経営費	5億8218万3千円	5億8218万3千円	4億4921万4千円	1億3296万9千円
林業改善資金	2億8641万円	2億8641万円	2億9034万2千円	△393万2千円
流域下水道事業費	136億644万7千円	136億644万7千円	143億6474万9千円	△7億5830万2千円
印刷事業費	円	円	3億1997万6千円	△3億1997万6千円
合計	2337億6084万8千円	2337億6084万8千円	388億5842万5千円	1949億242万3千円



## 2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で49.5パーセント、支出で45.4パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

## 一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収入	支出	差 引	収入 (B)	支出 (C)	差 引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
4月	1兆1694億2531万1千円	1526億1884万2千円	1638億4450万8千円	△112億2566万6千円	1526億1884万2千円	1638億4450万8千円	△112億2566万6千円	13.1	14.0
5月	1兆2066億4748万4千円	735億5688万9千円	521億1618万2千円	214億4070万7千円	2261億7573万1千円	2159億6069万円	102億1504万1千円	18.7	17.9
6月	1兆2066億4748万4千円	1188億8368万3千円	694億4718万7千円	494億3649万6千円	3450億5941万4千円	2854億787万7千円	596億5153万7千円	28.6	23.7
7月	1兆2083億500万8千円	472億6005万7千円	360億7430万円	111億8575万7千円	3923億1947万1千円	3214億8217万7千円	708億3729万4千円	32.5	26.6
8月	1兆2083億500万8千円	367億2035万2千円	481億7408万6千円	△114億5373万4千円	4290億3982万3千円	3696億5626万3千円	593億8356万円	35.5	30.6
9月	1兆2083億500万8千円 (1兆942億2545万2千円)	1686億204万6千円	1792億1822万5千円	△106億1617万9千円	5976億4186万9千円 (4417億205万円)	5488億7448万8千円 (4644億2783万6千円)	487億6738万1千円 △(227億2578万5千円)	49.5 (40.4)	45.4 (42.4)

(注) 1 ( )内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

第7表

## 主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	民 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4月	69億 70万 3千円	592億 8386万 8千円	33億 6374万 2千円	18億 5749万 8千円	13億 2580万 円	596億 1867万 9千円	140億 16万 円	104億 9273万 7千円
5月	226億 7282万 1千円	円	29億 7321万 2千円	54億 2344万 7千円	12億 1283万 8千円	2億 1363万 7千円	24億 4209万 4千円	92億 2116万 4千円
6月	415億 5451万 9千円	592億 8386万 8千円	120億 4117万 1千円	35億 4638万 2千円	34億 6668万 4千円	44億 8670万 8千円	45億 923万 8千円	319億 8688万 2千円
7月	181億 3084万 円	円	47億 3376万 3千円	30億 799万 2千円	27億 7628万 7千円	5億 5498万 2千円	58億 6834万 4千円	110億 3648万 1千円
8月	121億 5670万 8千円	円	40億 2081万 8千円	59億 602万 8千円	29億 8097万 6千円	2億 9221万 7千円	63億 8851万 3千円	103億 7750万 6千円
9月	113億 2713万 3千円	671億 8602万 4千円	78億 8764万 9千円	27億 2363万 円	21億 8142万 2千円	11億 9993万 8千円	160億 1031万 1千円	213億 3590万 8千円
合計 (A)	1127億 4222万 4千円	1857億 5376万 円	350億 2035万 5千円	224億 6497万 7千円	139億 4400万 7千円	663億 6616万 1千円	492億 1366万 円	944億 5067万 8千円
予算額 (B)	2000億 7325万 1千円	2508億 1000万 円	1772億 5175万 7千円	699億 8969万 3千円	793億 1313万 7千円	772億 9650万 7千円	1837億 9689万 7千円	2056億 5596万 6千円
(A)/(B)(%)	56.4 (55.3)	74.1 (73.4)	19.8 (21.5)	32.1 (34.8)	17.6 (21.8)	85.9 (91.4)	26.8 (30.0)	45.9 (45.6)

(注) ( )内は、前年度の値である。